

令和6年度事業報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 会 員

会員状況（令和7年3月31日現在）は、次のとおりである。

会員種別	既往数	入会数	退会数	計
正会員	4,370	389	520	4,239
特別会員	1,573	55	5	1,623
名誉会員	34	1	0	35
計	5,977	445	525	5,897

2. 会議の開催

（以下、敬称略）

1) 第78回定時総会

令和6年6月14日、東京都千代田区「全社協・灘尾ホール」で開催、議決権のある当協会の会員総数5,977名のうち出席会員数(委任状による者を含む。)3,744名が出席、「令和5年度事業報告」、「令和5年度決算」を承認し、「理事及び監事の選任」を行い、各候補者全員が選任された。その後、「令和6年度事業計画書」、「令和6年度収支予算書」及び「令和6年度資金調達及び設備投資の見込み」について報告が行われた。

選任された理事及び監事は次のとおりである。

理 事

石井敏行	石原康弘	今泉保彦	上田隆博
上田浩嗣	上松英司	風間優	菊地春海
木村嘉富	近藤清久	柴田年輝	平喜一
高橋知道	堤忠彦	寺山徹	長尾哲
花井徹夫	西田義則	深澤淳志	寶来優
村山一弥	森昌文		

（計22名）

監 事

平 井 尚 増 田 博 行 (計2名)

なお、任期中の理事及び監事は次のとおりである。

理 事

石 川 雄 一	井 上 剛 志	江 坂 行 弘	大 串 葉 子
小 幡 学	川 畑 篤 敬	久 保 田 尚	黒 川 修 治
千 葉 衛	徳 山 日 出 男	中 西 隆 夫	中 村 哲 己
永 田 順 宏	野 田 勝	羽 藤 英 二	松 谷 春 敏
吉 田 光 市			

(計17名)

2) 理 事 会

(1) 第226回理事会を令和6年5月20日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事39名のうち27名、及び監事2名のうち2名が出席し、「令和5年度事業報告」、「令和5年度決算」、「理事及び監事の選任」、「名誉会員の推薦」、「顧問の委嘱」及び「第78回定時総会の招集の決定」について原案のとおり議決した。

顧 問

青 木 由 行	足 立 敏 之	荒 川 光 弘	飯 田 恭 敬
家 田 仁	池 田 豊 人	石 井 啓 一	石 井 正 弘
石 田 東 生	板 倉 英 則	市 川 一 朗	井 上 信 治
井 林 辰 憲	上 野 公 成	太 田 昭 宏	奥 田 楯 彦
奥 野 晴 彦	小 野 邦 久	河 崎 広 二	川 嶋 弘 尚
木 下 博 夫	黒 川 弘	黒 田 憲 司	小 池 正 勝
古 賀 一 成	近 藤 茂 夫	榊 正 剛	佐々木 基
佐 藤 信 秋	柴 崎 亮 介	陣 内 孝 雄	竹 本 直 一
谷 脇 暁	西 脇 隆 俊	根 本 匠	畑 浩 治
林 田 彪	原 田 保 夫	伴 襄	平 口 洋
古 川 禎 久	前 田 武 志	牧 野 徹	増 田 優 一
松 谷 蒼 一 郎	山 内 弘 隆	脇 雅 史	内山田 竹 志
河 野 俊 嗣	古 賀 誠	高 松 勝	岡 本 圀 衛
由 木 文 彦	種 村 均	小 室 俊 二	齊 藤 紀 彦
前 川 秀 和	根 岸 修 史	前 田 信 弘	中 野 健 二 郎
後 藤 政 郎			

(計61名)

名誉会員

根本 敏 則

(計1名)

(2) 第227回理事会を令和6年6月14日、東京都千代田区「全社協・灘尾ホール」で開催、理事39名のうち出席者31名、監事2名のうち2名が出席、副会長の選定について審議し、副会長に西田義則、副会長に深澤淳志を選定した。なお、選定された西田、深澤両理事は、席上、副会長の就任の承諾をした。「業務執行理事の選定」について審議し、業務執行理事（総務委員長）深澤淳志、業務執行理事（経理委員長）小幡学、業務執行理事（事業委員長）村山一弥、業務執行理事（政策委員長）吉田光市、業務執行理事（調査委員長）木村嘉富、業務執行理事（組織委員長）石川雄一、業務執行理事（出版委員長）高橋知道、業務執行理事（国際委員長）石原康弘、業務執行理事（編集委員長）菊地春海、業務執行理事（広報委員長）野田勝、業務執行理事（技術交流委員長）森昌文、業務執行理事（事務局統括）寶来優について原案のとおり議決した。

(3) 第228回理事会を令和6年11月15日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事39名のうち出席者25名、監事2名のうち2名が出席、「会員の入会」、「新年交礼会の開催」について原案どおり議決した。

なお、理事会開催の後に小林賢太郎（国土交通省道路局企画課長）を講師に「道路懇話会」を開催した。

(4) 第229回理事会を令和7年3月27日、東京都千代田区「日本道路協会会議室」で開催、理事39名のうち出席者28名、監事2名のうち1名が出席、「令和7年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込み」、「令和6年度会長奨励賞対象者（案）」、「会員の入会」及び「役員賠償責任保険加入」について原案どおり議決した。

なお、理事会開催の後に橋本雅道（国土交通省大臣官房審議官（技術・道路））を講師に「道路懇話会」を開催した。

3. 名誉会員等の異動

下記の異動があった。

顧問 松谷 蒼一郎（令和6年7月12日逝去）

顧問 足立 敏之（令和6年12月27日逝去）

4. 調査・研究事業

委員会名	開催回数		審議内容
	委員会	幹事会	
交通工学委員会			下記図書の作成・審議等
道路構造規格小委員会	1		「道路構造令の解説と運用」改訂方針検討
交通容量WG	2	2	「道路の交通容量」改訂原案作成
交通安全小委員会			
道路標識WG			1) 「道路標識設置基準・同解説」改訂方針検討
(道路標識構造SWG)			2) 「道路標識構造便覧」改訂方針検討
防護柵WG			「防護柵の設置基準・同解説/ポロードの設置便覧」改訂方針検討
道路照明WG	1	5	「道路照明施設設置基準・同解説」改訂原案作成
橋梁委員会	3	7	下記図書の作成・審議等
性能評価・診断小委員会	10	53	1) 「道路橋示方書・同解説」各編の改訂原案作成
品質保証小委員会	4	4	2) 「道路橋点検必携」電子版・書籍版の発刊
			3) 「道路橋示方書便覧集(和英)」(会員向けHP公表)原案作成
			4) 「道路橋補修・補強事例集」原案作成
			5) 「道路橋床版防水便覧」改訂原案作成
			6) 「道路橋耐風設計便覧」改訂原案作成
			7) 「道路橋補修補強便覧」原案作成
			8) 「道路橋伸縮装置便覧」「道路橋設計便覧」改訂原案作成
舗装委員会	2	12	下記図書の作成・審議、発刊等
総括小委員会	2	34	「舗装の構造に関する技術基準・同解説」改訂原案作成
舗装マネジメント小委員会			舗装のライフサイクルコスト算定方法に係る課題整理
環境・再生利用小委員会	1	2	1) 「舗装再生便覧」の講習会開催
			2) 次期改訂版に向けた課題整理
舗装性能評価小委員会	3	10	1) 「舗装調査・試験法便覧」等指針・便覧等の改訂に向けた課題整理
			2) 騒音値評価法修正案の検討
舗装設計施工小委員会	2	19	従来の指針、便覧に変わる技術図書体系を検討
道路土工委員会	3	9	下記図書の作成・審議、発刊等
(切土工・斜面安定工WG)	1		1) 「道路土工構造物技術基準・同解説」改訂版原案作成
(擁壁工WG)	1	1	2) 点検必携の改訂をふまえた維持管理の課題整理、参考
(カルバート工WG)	1	1	図書のあり方を検討
(共通WG)	3		
(性能規定化WG)	1		
トンネル委員会	1	2	下記図書の作成・審議等
トンネル維持管理小委員会			「道路トンネル維持管理便覧(本体工編)」改訂検討課題整理
トンネル付属施設小委員会			「道路トンネル技術基準(換気編)・同解説」改訂検討課題整理
トンネル設計・施工小委員会	1	11	「道路トンネル技術基準(構造編)・同解説」改訂原案作成

委員会名	開催回数		審議内容
	委員会	幹事会	
道路震災対策委員会	1	4	下記図書の作成・審議等 「道路震災対策便覧（震前対策編）」改訂素案作成
道路維持修繕委員会 （事例集運営WG） （電線共同溝維持管理WG）	1	4	下記図書の作成・審議等 「道路管理の新技术・好事例集（HP公表）」フォローアップ 「電線共同溝点検手引き（道路局発出）」を受け、不具合事例の収集・分析

5. 成果の提供・普及事業

1) 図書（35点・29,500部）

道路技術者の一層の利便に資するため、調査委員会等の成果を踏まえ、次のとおり新刊・改訂図書を発刊した。また、既刊図書の増刷を行った。

(1) 新刊（1点・3,000部）

「道路橋点検必携（令和6年版）」 3,000部

(2) 増刷（34点・26,500部）

「道路橋示方書・同解説Ⅳ下部構造編（平成29年11月）」 2,000部

「道路土工－軟弱地盤対策工指針 平成24年度版」 1,000部

「道路土工－仮設構造物工指針」 1,000部

「道路の舗装再生便覧（令和6年版）」 2,000部

「道路橋示方書・同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編（平成29年11月）」 1,500部

「道路震災対策便覧（震災復旧編）令和4年度改訂版」 1,000部

「道路橋示方書Ⅱ鋼橋編（2012年 英語版）」 100部

「シールドトンネル設計・施工指針」 200部

「舗装性能評価法（平成25年版）」 200部

「道路トンネル維持管理便覧（本体工編）令和2年版」 500部

「道路橋点検必携 平成27年版」 1,000部

「道路橋示方書・同解説Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編（平成29年11月）」 1,000部

「道路土工－カルバート工指針 平成21年度版」 1,000部

「斜面上の深礎基礎設計施工便覧 令和3年度版」 1,000部

「杭基礎施工便覧 令和2年改訂版」 1,000部

「鋼管矢板基礎設計施工便覧 令和4年度改訂版」	1,000部
「道路土工－擁壁工指針 平成24年度版」	2,000部
「駐車場設計施工指針・同解説」	200部
「道路の交通容量」	300部
「舗装性能評価法 別冊」	200部
「アスファルト混合所便覧（平成8年）」	100部
「道路土工構造物点検必携（令和5年度版）」	1,000部
「道路土工の基礎知識と最新技術（令和5年度版）」	1,000部
「道路土工－盛土工指針 平成22年度版」	2,000部
「共同溝設計指針」	400部
「道路トンネル維持管理便覧（付属施設編）」	200部
「コンクリート道路橋設計便覧 令和2年改訂版」	500部
「鋼道路橋塗装・防食便覧資料集」	500部
「道路土工－切土工・斜面安定工指針 平成21年度版」	1,000部
「既設道路橋の耐震補強に関する参考資料」	200部
「コンクリート舗装に関する技術資料」	200部
「道路橋の耐震設計に関する資料」	100部
「道路トンネル非常用施設設置基準・同解説（令和元年9月改訂版）」	300部
「舗装設計施工指針 平成18年版」	800部

(図書の販売状況)

(単位：部)

年度	期首在庫	増刷等	販売等	期末在庫
令和5年度	30,092	33,400	34,144	29,348
令和6年度	29,348	29,500	27,744	31,104

2) 電子図書 (15点・2,276部)

令和6年4月10日より9月30日まで「導入期」として既刊本12冊について無料閲覧のサービスを開始し、同期間中に関連業界団体へのアンケート等を参考としながら最終的に同時利用端末数を2に決定し、10月より有料販売を開始した。

デジタル版の強みを活かし情報の自動更新によるバージョンアップを12月に初めて実施したほか、新刊図書の第1号として「道路橋点検必携（令和6年版）」令和7年1月末から販売を開始した。

(1) 新刊 (1点・392部)

「道路橋点検必携（令和6年版）Ver.1.00」	392部
--------------------------	------

(2) 既刊 (14点・1,884部)

「道路橋示方書・同解説Ⅰ共通編 (平成29年11月) Ver.1.01」	119部
「道路橋示方書・同解説Ⅱ鋼橋・鋼部材編 (平成29年11月) Ver.2.01」	105部
「道路橋示方書・同解説Ⅲコンクリート橋 ・コンクリート部材編 (平成29年11月) Ver.1.01」	111部
「道路橋示方書・同解説Ⅳ下部構造編 (平成29年11月) Ver.1.01」	125部
「道路橋示方書・同解説Ⅴ耐震設計編 (平成29年11月) Ver.1.01」	119部
「道路構造令の解説と運用 (令和3年3月) Ver.2.00」	285部
「附属物 (標識・照明) 点検必携 (平成29年7月) Ver.1.00」	83部
「舗装設計施工指針 (平成18年2月) Ver.2.00」	121部
「舗装施工便覧 (平成18年2月) Ver.2.00」	122部
「舗装設計便覧 (平成18年2月) Ver.2.00」	139部
「舗装点検必携 (平成29年4月) Ver.1.00」	97部
「道路土工要綱 (平成21年6月) Ver.2.00」	153部
「道路橋示方書 (平成24年3月) Ⅰ～Ⅴ (合冊版) Ver.1.00」	153部
「道路橋示方書 (平成29年11月) (Ⅰ～Ⅴ) 5冊 + 道路橋示方書講習会資料集のセット」	152部

3) 機関誌「道路」の発行

機関誌「道路」は、道路に関する幅広い情報の提供を心がけ、会員ならびに読者のニーズに応えるべく道路技術や道路行政の最新動向を特集掲載した。情報誌として内容の充実を図り、令和6年4月号から令和7年3月号まで延べ96,000部を発行した。

4) 講習会、講演会等の開催

次のとおり出版図書に関する講習会、道路セミナー (政策編・技術編)、道路施策に関する説明会を開催した。開催に当たっては、機関誌「道路」やメールマガジンの配信等により周知を図った。

(1) 出版図書に関する講習会

次のとおり講習会を開催した。

① 道路土工の基礎知識と最新技術に関するWEB講習会

『道路土工の基礎知識と最新技術 (令和5年度版)』を用いて、道路土工の基本、ICT土工の取り組み、建設発生土、ブロック積擁壁、維持管理、被災・対策事例の最新情報について解説する講習会を次のとおり開催した。

オンデマンド開催 視聴期間：令和6年6月17日～9月17日 (参加者308名)

② 舗装再生便覧（令和6年版）講習会

『舗装再生便覧（令和6年版）』の発刊に伴い、本書籍の理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。

東京会場開催：令和6年6月28日（参加者49名）

ライブ配信：令和6年6月28日（参加者52名）

オンデマンド開催 視聴期間：令和6年7月9日～9月30日（参加者103名）

③ 道路橋の設計・施工に関するWEB講習会

『道路橋示方書講習会資料集』の発刊に伴い、本書籍および道路橋示方書に係る一連の内容についての理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。（令和5年度実施の再配信）

オンデマンド開催 視聴期間：令和6年11月25日～令和7年3月31日（参加者558名）

④ 道路橋点検必携（令和6年版）に関するWEB講習会

『道路橋点検必携（令和6年版）』の発刊に伴い、本書籍の理解と適切な運用を図るため、次のとおり開催した。

オンデマンド開催 視聴期間：令和7年3月21日～令和7年7月31日（参加者61名 ※3月31日時点）

(2) 道路セミナー（政策編・技術編）

次のとおり道路セミナーをWEB開催した。

① 政策編

会員・非会員を対象に有料にて道路政策の最新の動向や目指すべき方向等を紹介した。

I. 道路分野における生物多様性への貢献

ライブ開催：令和6年8月6日（参加者38名）

オンデマンド開催：令和6年8月9日～9月13日（参加者85名）

演題 「生物多様性の実現に向けた動きと道路におけるこれまでの取り組み」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 課長補佐 酒匂 一樹 氏

演題 「ネイチャーポジティブを実現する道路生態学とエコロードの技術」

講師 東京農工大学 名誉教授 亀山 章 氏

演題 「圏央道「もばら-どうぶつのはし」の維持管理の取り組みについて」

講師 東日本高速道路株式会社 関東支社 市原管理事務所長 板倉 義尚 氏

II. 能登半島地震を踏まえた道路のあり方

ライブ開催：令和6年11月6日（参加者46名）

オンデマンド開催：令和6年11月12日～12月12日（参加者203名）

演題 「大転換期の国土とインフラ」

講師 政策研究大学院大学 特別教授 家田 仁 氏
演題 「令和6年能登半島地震を踏まえた緊急提言について」
講師 国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室 企画専門官 糸野 真一郎 氏
演題 「令和6年能登半島地震を踏まえた技術基準などの対応について」
講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 企画専門官 増 竜郎 氏

Ⅲ. 自動物流道路の取組と方向性

ライブ開催：令和7年2月21日（参加者32名）
オンデマンド開催：令和7年3月1日～3月31日（参加者89名）
演題 「物流危機の現状と自動物流道路への期待」
講師 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 理事 JILS 総合研究所 所長 北條 英 氏
演題 「自動物流道路の構築に向けた検討の状況」
講師 国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室 企画専門官 遠藤 由梨 氏

Ⅳ. 道路のサービスレベル向上に向けて

ライブ開催：令和7年3月26日（参加者44名）
演題 「道路機能に応じた交通性能の実現に向けて」
講師 名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 教授 中村 英樹 氏
演題 「道路のサービスレベル向上に向けた現場実装」
講師 国土交通省 道路局 企画課 道路経済調査室 課長補佐 一木 慎太郎 氏
演題 「福井河川国道事務所で実践する道路のサービスレベル向上に向けた取組状況」
講師 国土交通省 近畿地方整備局 福井河川国道事務所長 野村 文彦 氏

② 技術編

会員を対象に無料（一部、非会員を対象に加え有料）にて道路の技術基準を解説した。

Ⅰ. 橋梁計画基礎講座

ライブ開催：令和6年5月31日（参加者166名）
オンデマンド開催：令和6年6月7日～7月7日（参加者381名）
令和7年1月14日～3月31日（参加者80名）※非会員も対象に加え有料
演題 「橋梁計画における「基本事項、上部構造形式、付属物形式」」
講師 株式会社ニュージェック 道路グループ グループマネージャー 中谷 洋 氏
演題 「橋梁計画における「基本計画、下部構造形式、基礎構造形式」」
講師 株式会社オオバ 名古屋支店 設計部 部長 柘植 康範 氏

Ⅱ. 道路土工構造物の技術基準と最新情報

ライブ開催：令和7年2月7日（参加者177名）

オンデマンド開催：令和7年2月14日～3月14日（参加者397名）

演題 「道路土工構造物技術基準の概要について」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 桑原 正明 氏

演題 「能登半島地震を踏まえた技術基準改定等の対応」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 企画専門官 増 竜郎 氏

演題 「道路土工構造物の点検について」

講師 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路基盤研究室長 桑原 正明 氏

演題 「道路土工の基礎知識と最新技術（令和5年度版）」の概要について」

講師 土木研究所 施工技術チーム 上席研究員 間瀬 利明 氏

(3) 道路施策に関する説明会

次のとおり説明会をWEB開催した。

① 無電柱化に関する説明会

オンデマンド開催：令和6年4月1日～4月30日（参加者635名）

演題 「無電柱化推進に向けた最近の状況」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 山岡課長補佐

② 定期点検要領改定と道路構造物技術基準の近況

ライブ開催：令和6年4月19日（参加者1,539名）

オンデマンド開催：令和6年4月24日～5月24日（参加者2,160名）

演題 「道路構造物の技術基準」

講師 国土交通省 道路局 環境・安全防災課 増企画専門官

演題 「橋梁の技術基準（定期点検要領改定ほか）」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 靄島課長補佐

演題 「トンネル・土工の技術基準（定期点検要領改定ほか）」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 児玉課長補佐

③ 道路交通安全施策に関する説明会

ライブ開催：令和6年5月22日（参加者302名）

オンデマンド開催：令和6年5月28日～6月28日（参加者652名）

演題 「通学路・生活道路における更なる交通安全の確保に向けて」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 鈴木企画専門官

④ 道路防災対策に関する説明会

ライブ開催：令和6年6月25日（参加者543名）

オンデマンド開催：令和6年7月1日～7月31日（参加者947名）

演題 「通学路・生活道路における更なる交通安全の確保に向けて」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室 鳥澤企画専門官

⑤ 「道の駅」施策に関する説明会

ライブ開催：令和6年7月24日（参加者185名）

オンデマンド開催：令和6年7月30日～8月30日（参加者435名）

演題 「「道の駅」第3ステージの中間評価と今後の方向性」

講師 国土交通省 道路局 企画課 評価室 高濱企画専門官

⑥ 自転車施策に関する説明会

ライブ開催：令和6年8月27日（参加者155名）

オンデマンド開催：令和6年9月3日～10月3日（参加者379名）

演題 「自転車活用の推進について」

講師 国土交通省 道路局 参事官（自転車活用推進）付 種蔵自転車活用推進官

⑦ 令和7年度道路関係予算概算要求説明会

ライブ開催：令和6年9月20日（参加者296名）

オンデマンド開催：令和6年9月25日～10月25日（参加者568名）

講師 国土交通省 道路局 企画課 小林課長

⑧ 道路メンテナンスに関する説明会

ライブ開催：令和6年10月31日（参加者589名）

オンデマンド開催：令和6年11月6日～12月6日（参加者1,008名）

演題 「我が国の道路メンテナンスの現状」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 道路メンテナンス企画室 竹田課長補佐

演題 「新技術の活用とデジタル化・DXに向けた取組」

講師 国土交通省 道路局 国道・技術課 本村企画専門官

⑨ 道路分野におけるカーボンニュートラルへの貢献

ライブ開催：令和6年12月24日（参加者135名）

オンデマンド開催：令和6年12月27日～令和7年1月27日（参加者347名）

演題 「道路分野におけるカーボンニュートラルへの貢献」

講師 国土交通省 道路局 環境安全・防災課 酒匂課長補佐

⑩ 令和7年度道路関係予算説明会

ライブ開催：令和7年2月14日（参加者188名）

オンデマンド開催：令和7年2月20日～3月20日（参加者354名）

講師 国土交通省 道路局 企画課 小林課長

5) 第36回日本道路会議の準備

(1) 日本道路会議実行委員会

準備委員会1回、委員会1回を開催し、令和7年度に開催する第36回日本道路会議の方向性等について審議した。

第35回同様、東京平河町の都市センターホテルにて現地とWEBの併用で開催し、「政策」「国際」「実務交流」「専門技術」の4つのグループ構成で実施することとした。

(2) 日本道路会議論文・企画委員会

委員会1回開催し、各グループの委員構成および論文募集要項の主要課題を決定し、グループ毎の今後の諸準備について審議した。

6) 道路広報

(1) 道路への理解と普及のため、国民参加型広報への協力として「道路ふれあい月間」等への協賛を行うなど、道路整備に対するニーズの把握と理解の普及に向けた広報啓発活動を実施した。

(2) 道路関係資料等の保存・活用システムの構築に向け、今後必要なデータを適宜利用できる環境整備を実施した。

(3) 会員、道路関係者に対する最新の技術・情報提供を行うため、ホームページの改善を適宜に行った。

6. 国際協力事業

道路関連産業や道路技術の海外展開を支援する道路協会の機能強化および、協会会員への国際活動成果の還元を運営方針として、以下の事業を実施した。

1) PIARC (World Road Association：世界道路協会) 関連事業

(1) 実行委員会・総会

令和6年4月および9月に開催された実行委員会に、PIARC分科会長の平井節生氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換を行った。

令和6年11月5日にアンドラ、アンドラ・ラ・ベリャ市にて開催された総会に、平井氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換を行った。本総会において実行委員

会（2025-2028）選挙が実施され、日本からは平井氏が実行委員に選出された。

(2) PIARC 活動報告会の実施

令和6年12月16日にPIARC活動報告会を実施した。17の技術委員会に参加している日本委員から2024年の活動報告があり、150名を超える道路関係者が参加した（会場及びウェブ）。

(3) 技術委員会活動の機関誌「道路」掲載

国内におけるPIARC活動成果の共有および委員会活動の活性化を図るため、技術委員会活動報告を機関誌「道路」へ継続的に掲載した。

(4) PIARC スペシャルプロジェクト「道路分野のAI」への協力

当協会がR5年度に出資をしたPIARCスペシャルプロジェクト「道路分野のAI」の実施にあたり、プロジェクト監督チームにPIARC分科会委員が参加するとともに、調査状況について道路協会会員ほか国内関係者へ共有した。

(5) テクニカルレポートの国内案内

技術委員会の成果物であるテクニカルレポートを道路協会会員ほか、国内関係者へ積極的に紹介した。

(6) 技術委員会への協力

技術委員会（2024-2027）に参加している日本の委員を会議に派遣し、委員会活動の推進を図った。

(7) PIARC 本部事務局への技術者派遣

PIARC 本部事務局の要請に基づき、テクニカルアドバイザー（東日本高速道路株式会社所属）1名を引き続き派遣した。

2) IRF (International Road Federation : 国際道路連盟) 関連事業

(1) IRF 総会・理事会

令和6年12月10 - 11日の間に米国、オーランド市にて開催されたIRF総会・理事会に当協会を代表してIRF分科会長の山中義之氏が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換を行った。

(2) IRF グローバル会議

令和6年12月10 - 13日の間に米国、オーランド市にて開催されたIRFグローバル会議に山中氏ほか関係者が出席し、各国参加者と情報交換、意見交換を行った。

(3) 令和6年度奨学生の推薦

関係機関からの賛助を得て、令和6年度IRF奨学生2名の推薦を行った。

(4) 令和7年度IRF奨学生の決定

令和7年度IRF奨学生を募集し、選考の結果1名の推薦をおこなうことを決定した。

3) REAAA (Road Engineering Association of Asia and Australasia :

アジア・オーストラレイシア道路技術協会) 関連事業

(1) 評議員会

令和6年9月5日にタイ、バンコク市にて開催された第122回評議員会に、当協会を代表してREAAA分科会長の橋場克司氏ほか関係者が出席し、各国の関係者と情報交換および意見交換を行った。

(2) 技術委員会

技術委員会舗装小委員会の活動に国内関係者が参加し、調査、分析等を実施した。

(3) 若手技術者会議

若手技術者会議に国内関係者が参加し、情報交換、意見交換をおこなった。

4) 海外留学生研究援助

令和6年度海外留学生援助金の給付

「海外道路研究基金」による令和6年度援助金支給者募集した結果、該当者なしにつき給付は行わなかった。

5) 国際アスファルト舗装学会活動等

(1) WEB会議による意見交換等を行った。

7. 表彰その他事業

1) 道路功労者の表彰

道路整備事業の推進ならびに道路愛護・美化保全等に尽力された団体および個人に対して、各都道府県・政令指定市、国土交通省各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局、各高速道路会社、一般社団法人日本道路建設業協会、一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会および一般社団法人日本橋梁建設協会の推薦を得て、64団体ならびに個人97名の方々に対し、各推薦団体を通じ表彰した。

2) 会長奨励賞の表彰

自らの創意工夫を加え、その後の業務遂行に多大な成果をあげた者を表彰し、道路技術の進展に寄与することを目的とし、3件を決定し、表彰することとした。

3) 公益事業協力

(1) 「道路技術勉強会」の開催

一般社団法人建設コンサルタント協会近畿支部との共催により「道路技術勉強会」を開催した。

- ① 記念シンポジウム 道路の3X (DX,GX,MX) を斬る 他
開催日時：令和6年5月16日 (参加者 980名)
開催場所：大阪市
- ② パフォーマンス・マネジメント 他
開催日時：令和6年9月18日 (参加者 73名)
開催場所：大阪市
- ③ 若手勉強会成果報告 / 「道の駅」第3ステージの実践 他
開催日時：令和6年11月28日 (参加者 100名)
開催場所：大阪市
- ④ 交通モード間の連携強化 他
開催日時：令和7年2月27日 (参加者 74名)
開催場所：大阪市

(2) 内閣府等の主催により実施された2024年「春及び秋の全国交通安全運動」に協賛を行った。

8. 組織の強化

地方ブロック担当参与の協力を得て、地方自治体幹部との意見交換を北海道ブロック、東北ブロック (秋田県)、関東ブロック (埼玉県)、北陸ブロック (新潟県、富山県、石川県)、中部ブロック (愛知県、岐阜県)、近畿ブロック (和歌山県)、中国ブロック (山口県1市、鳥取県1市、島根県1市)、九州ブロック (大分県) で実施し、協会業務の最新情報を提供するとともに新規加入への働きかけを実施した。

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。